

身近にある化学物質に関する世論調査」の概要

平成22年8月
内閣府政府広報室

- 調査対象 全国20歳以上の者 3,000人
有効回収数 1,942人（回収率 64.7%）
調査期間 平成22年6月17日～27日（調査員による個別面接聴取）
- 調査目的 身近にある化学物質に関する国民の意識を調査し、化学物質に関する施策等を検討する参考資料とする。
- 調査項目
- 1 身近な化学物質に対する意識
 - 2 化学物質に関する取組についての意識
 - 3 化学物質に関する情報についての意識
 - 4 国内実施計画策定への参画意向
 - 5 開発途上国への日本の協力
- その他 本調査の概要は、内閣府ホームページに8月16日（月）より掲載する予定です。
<http://www8.cao.go.jp/survey/h22/h22-kagakubusshitsu/index.html>

（本件の連絡先）

内閣府 大臣官房政府広報室 連絡担当者：秋山
03-5253-2111（代表）（内線 82780） 03-3581-0070（直通）

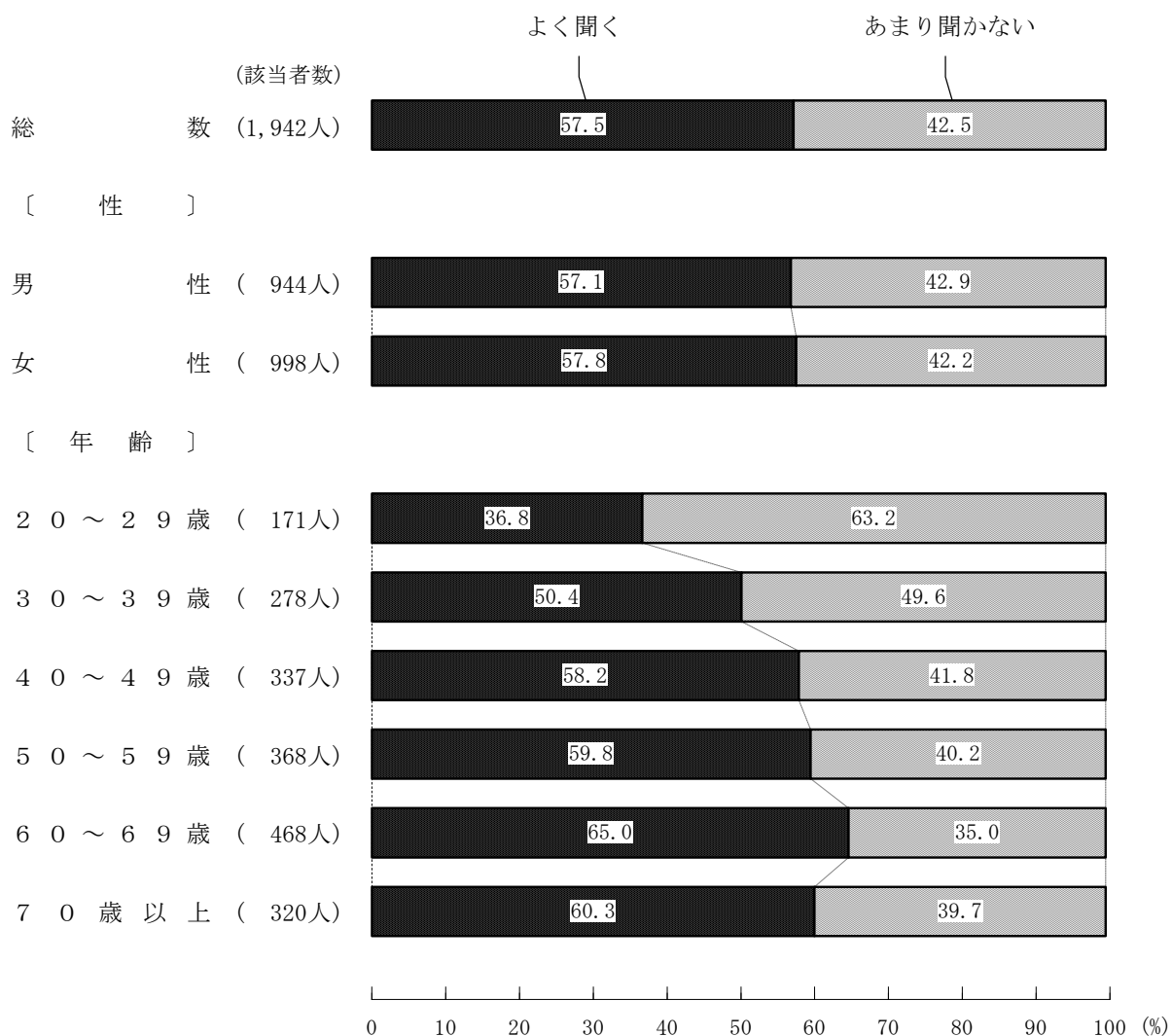
環境省 総合環境政策局環境保健部環境安全課 連絡担当者：栗栖
03-3581-3351（代表）（内線 6360） 03-5521-8260（直通）

1 身近な化学物質に対する意識

(1) 「化学物質」という言葉の周知度

平成 22 年 6 月

- ・よく聞く 57.5%
- ・あまり聞かない 42.5%



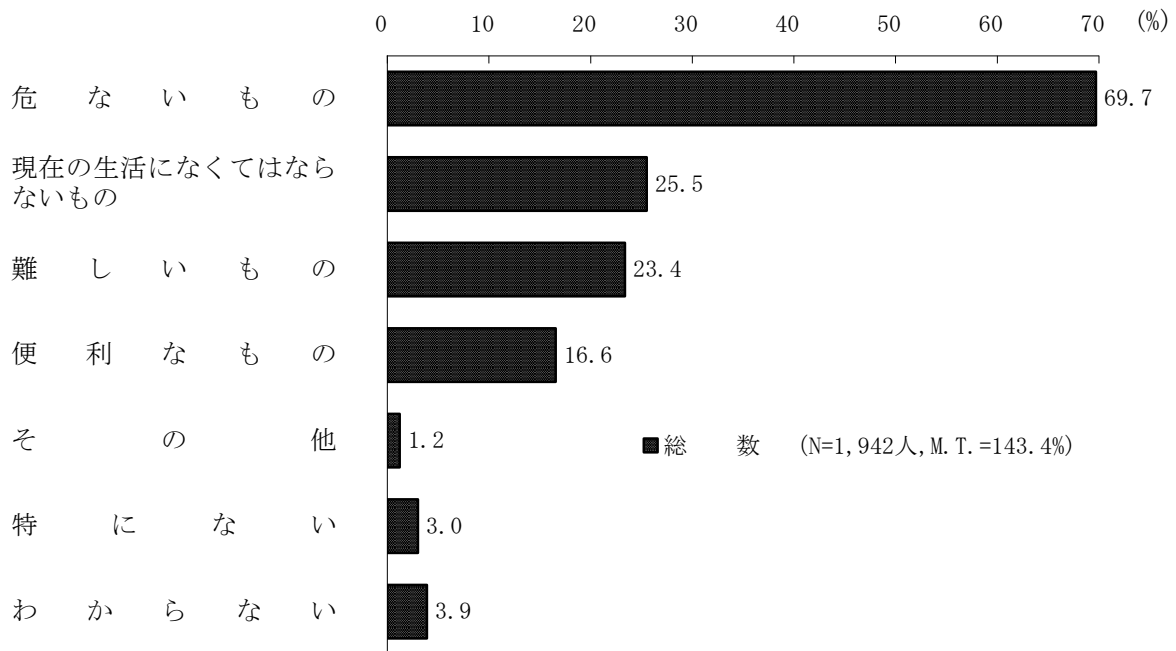
(2) 「化学物質」という言葉の印象

(複数回答、上位4項目)

平成22年6月

・危ないもの	69.7%
・現在の生活になくってはならないもの	25.5%
・難しいもの	23.4%
・便利なもの	16.6%

(複数回答)



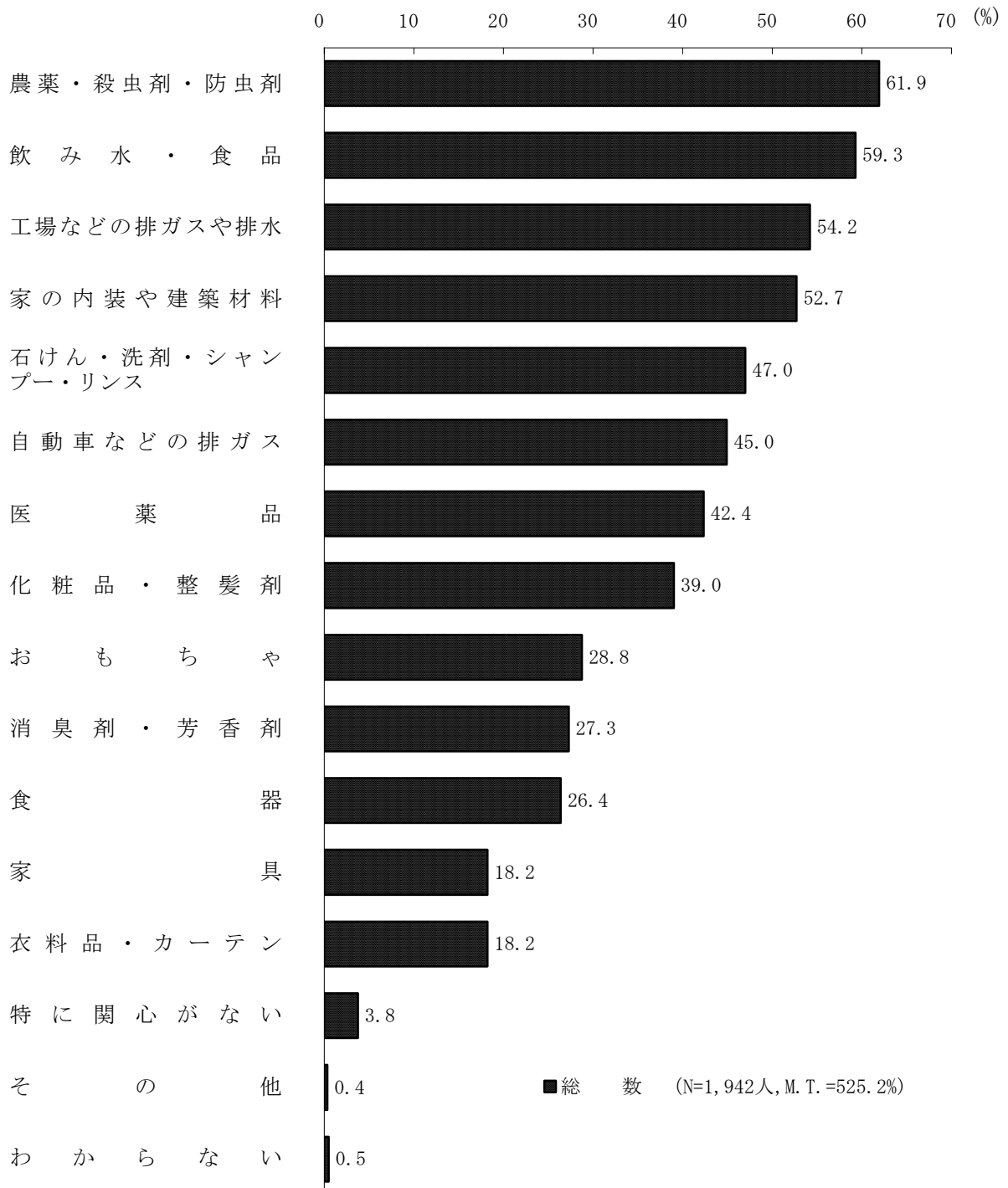
(3) 化学物質への関心

(複数回答、上位4項目)

平成 22 年 6 月

・農薬・殺虫剤・防虫剤	61.9%
・飲み水・食品	59.3%
・工場などの排ガスや排水	54.2%
・家の内装や建築材料	52.7%

(複数回答)



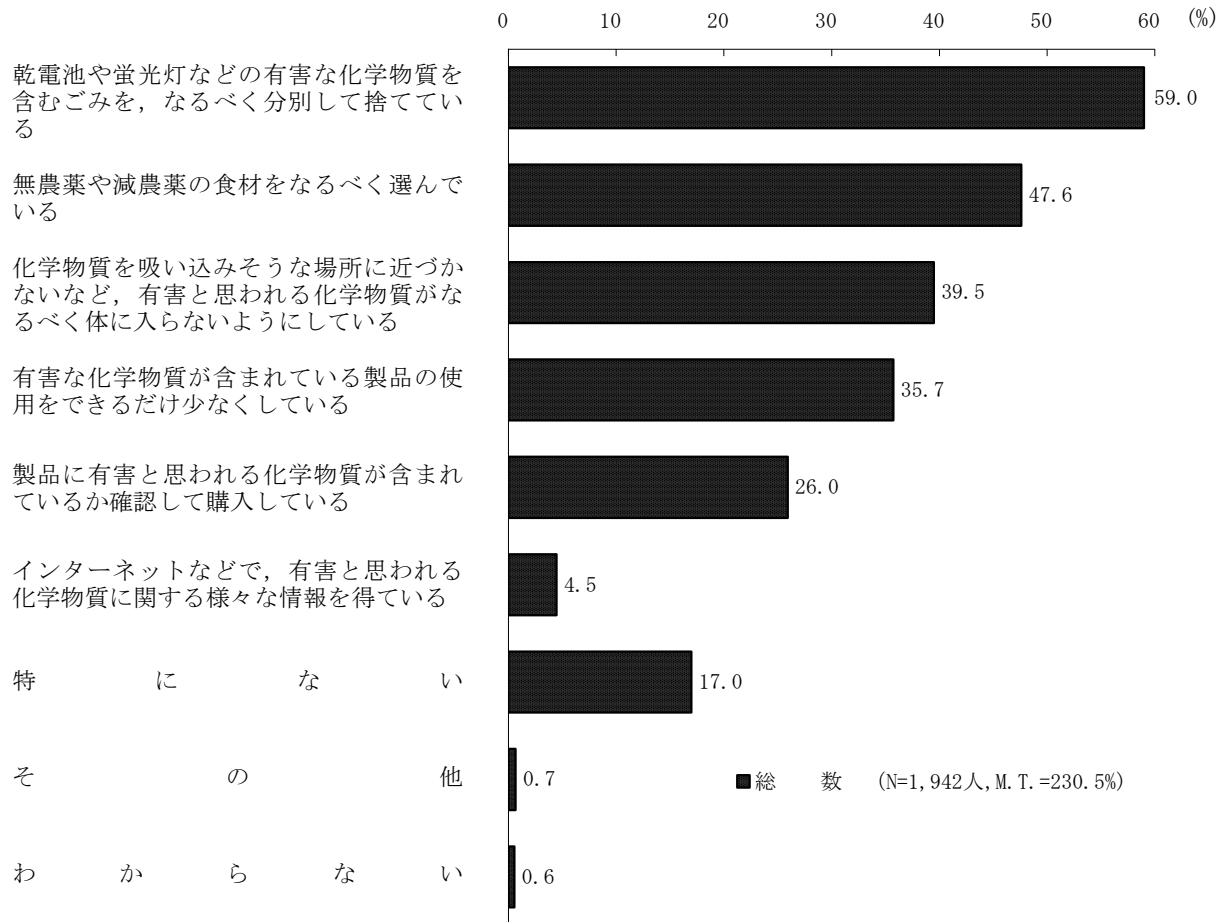
(4) 普段の暮らしの中での化学物質に関する取組

(複数回答、上位4項目)

平成22年6月

- ・乾電池や蛍光灯などの有害な化学物質を含むごみを、なるべく分別して捨ている 59.0%
- ・無農薬や減農薬の食材をなるべく選んでいる 47.6%
- ・化学物質を吸い込みそうな場所に近づかないなど、有害と思われる化学物質がなるべく体に入らないようにしている 39.5%
- ・有害な化学物質が含まれている製品の使用をできるだけ少なくしている 35.7%

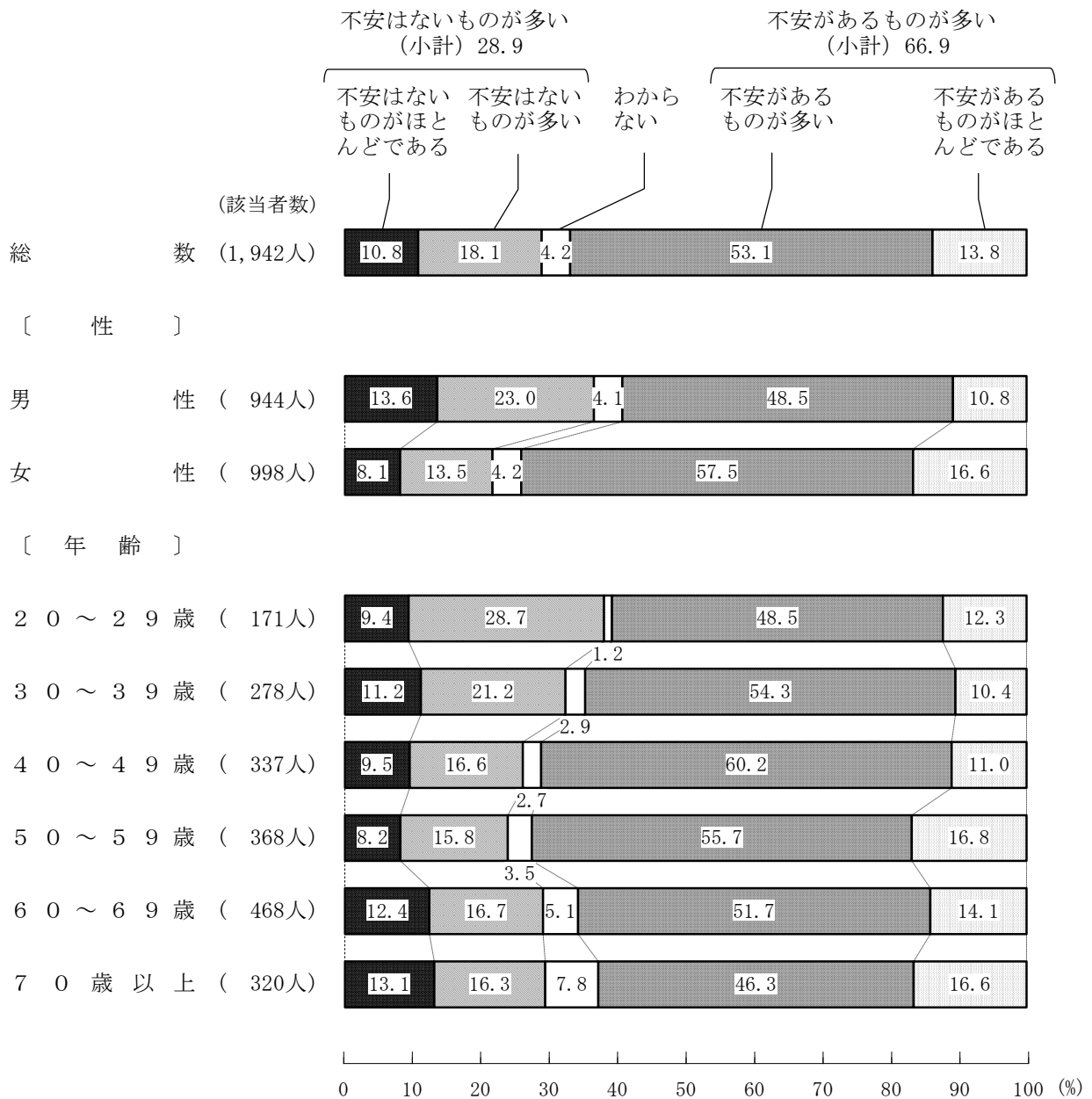
(複数回答)



(5) 化学物質の安全性に関する意識

平成 22 年 6 月

- ・不安はないものが多い (小計) 28.9%
 - ・不安はないものがほとんどである 10.8%
 - ・不安はないものが多い 18.1%
- ・不安があるものが多い (小計) 66.9%
 - ・不安があるものが多い 53.1%
 - ・不安があるものがほとんどである 13.8%



(「不安はないものがほとんどである」、「不安はないものが多い」、「不安があるものが多い」と答えた者(1,593人)に)

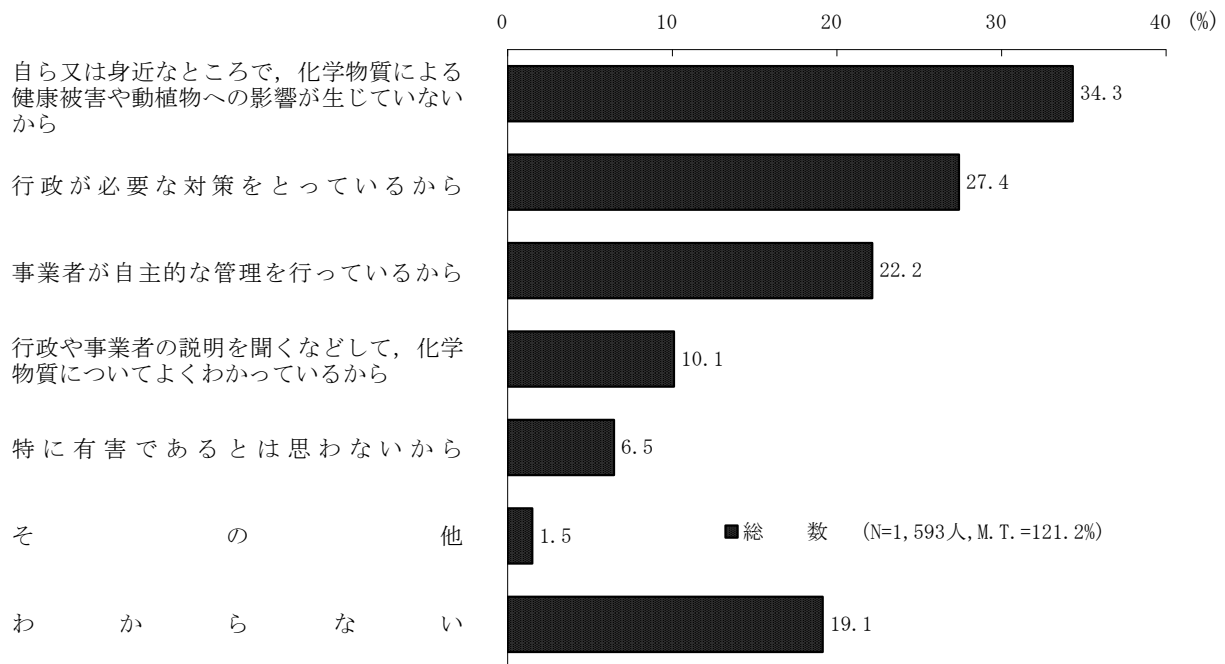
ア 化学物質の安全性に不安はない理由

(複数回答、上位4項目)

平成22年6月

- ・自ら又は身近なところで、化学物質による健康被害や動植物への影響が生じていないから 34.3%
- ・行政が必要な対策をとっているから 27.4%
- ・事業者が自主的な管理を行っているから 22.2%
- ・行政や事業者の説明を聞くなどして、化学物質についてよくわかっているから 10.1%
- ・わからない 19.1%

（身近にある化学物質の人の健康や動植物に対する安全性について、「不安はないものがほとんどである」、「不安はないものが多い」、「不安があるものが多い」と答えた者に、複数回答）



(「不安はないものがほとんどである」、「不安はないものが多い」、「不安があるものが多い」と答えた者(1,593人)に)

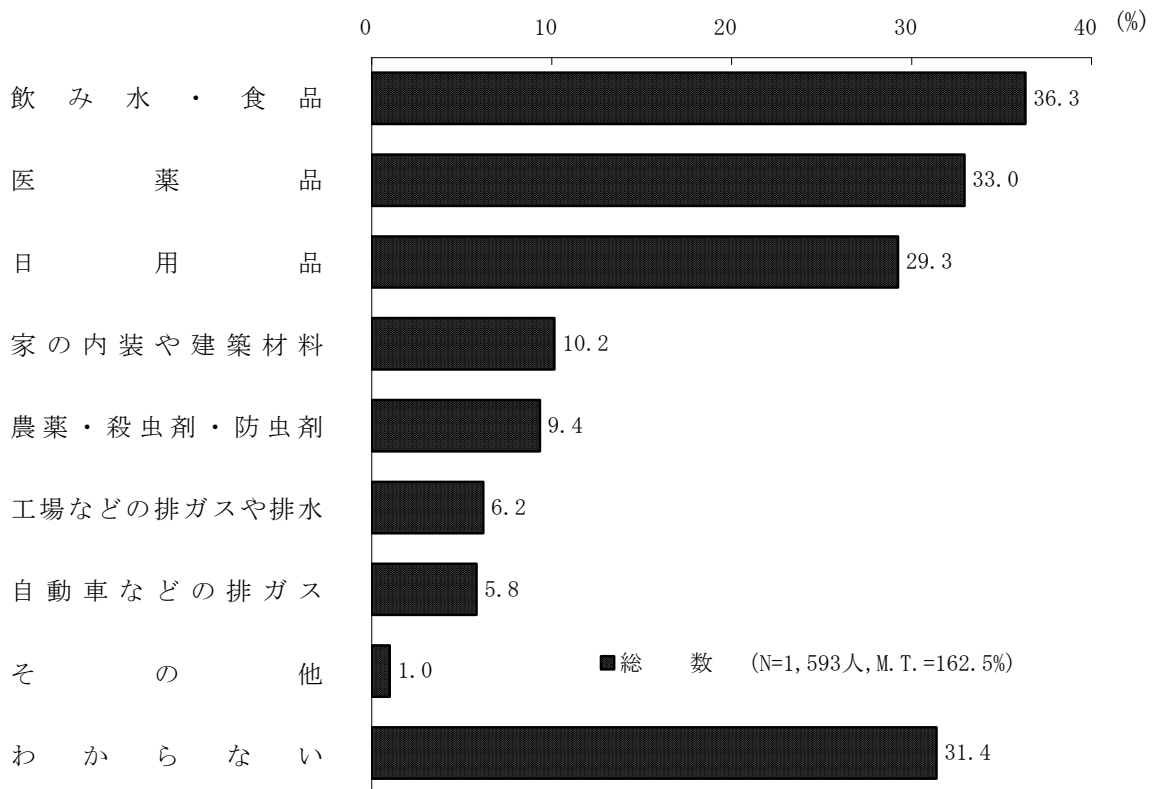
イ 安全性に不安はない化学物質

(複数回答、上位5項目)

平成22年6月

・飲み水・食品	36.3%
・医薬品	33.0%
・日用品	29.3%
・家の内装や建築材料	10.2%
・農薬・殺虫剤・防虫剤	9.4%
・わからない	31.4%

身近にある化学物質の人の健康や動植物に対する安全性について、「不安はないものがほとんどである」、「不安はないものが多い」、「不安があるものが多い」と答えた者に、複数回答



(「不安はないものが多い」、「不安があるものが多い」、「不安があるものがほとんどである」と答えた者 (1,652人) に)

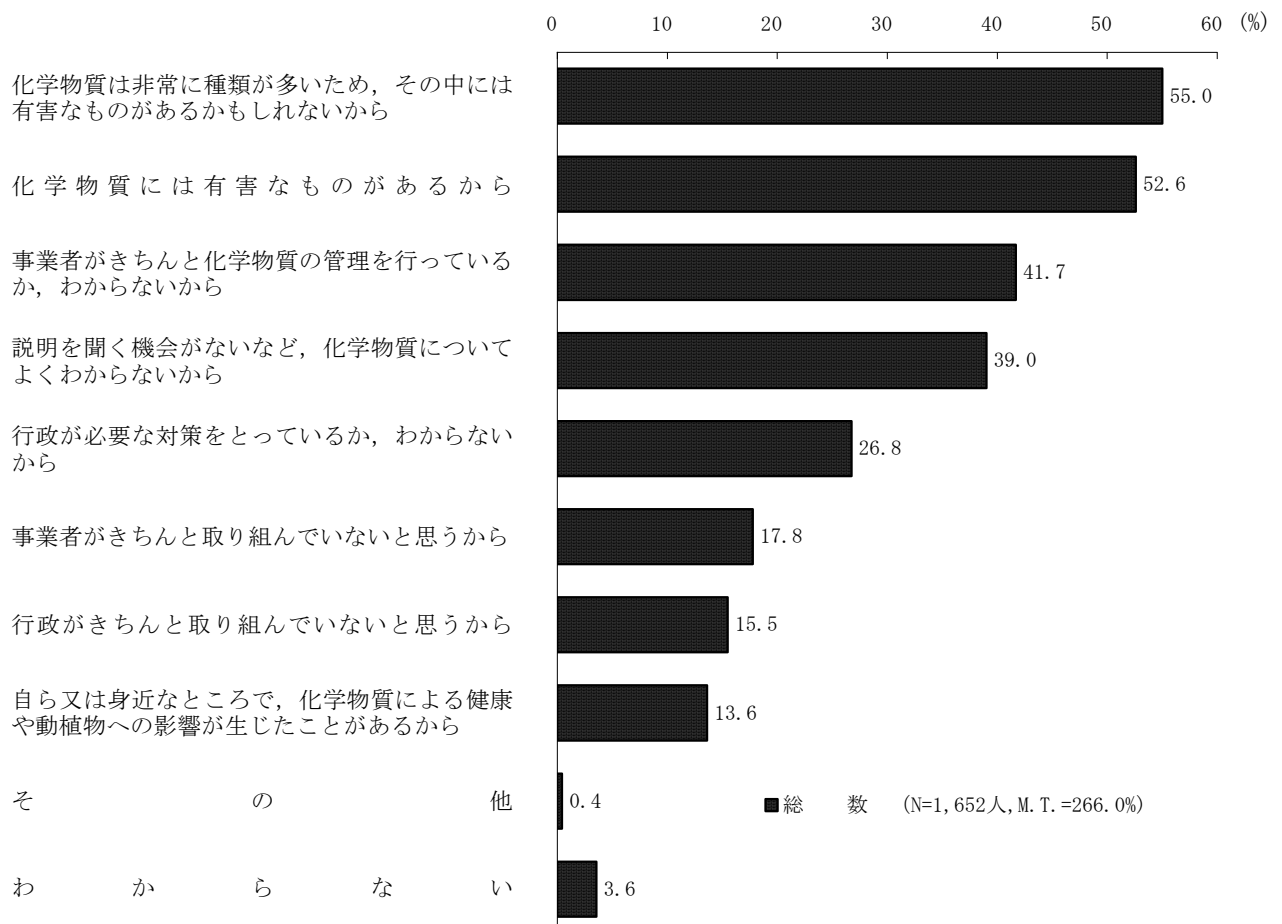
ウ 化学物質の安全性に不安がある理由

(複数回答、上位4項目)

平成 22 年 6 月

- ・ 化学物質は非常に種類が多いため、その中には有害なものがあるかもしれないから 55.0%
- ・ 化学物質には有害なものがあるから 52.6%
- ・ 事業者がきちんと化学物質の管理を行っているか、わからないから 41.7%
- ・ 説明を聞く機会がないなど、化学物質についてよくわからないから 39.0%

（身近にある化学物質の人の健康や動植物に対する安全性について、「不安はないものが多い」、「不安があるものが多い」、「不安があるものがほとんどである」と答えた者に、複数回答）



(「不安はないものが多い」、「不安があるものが多い」、「不安があるものがほとんどである」と答えた者(1,652人)に)

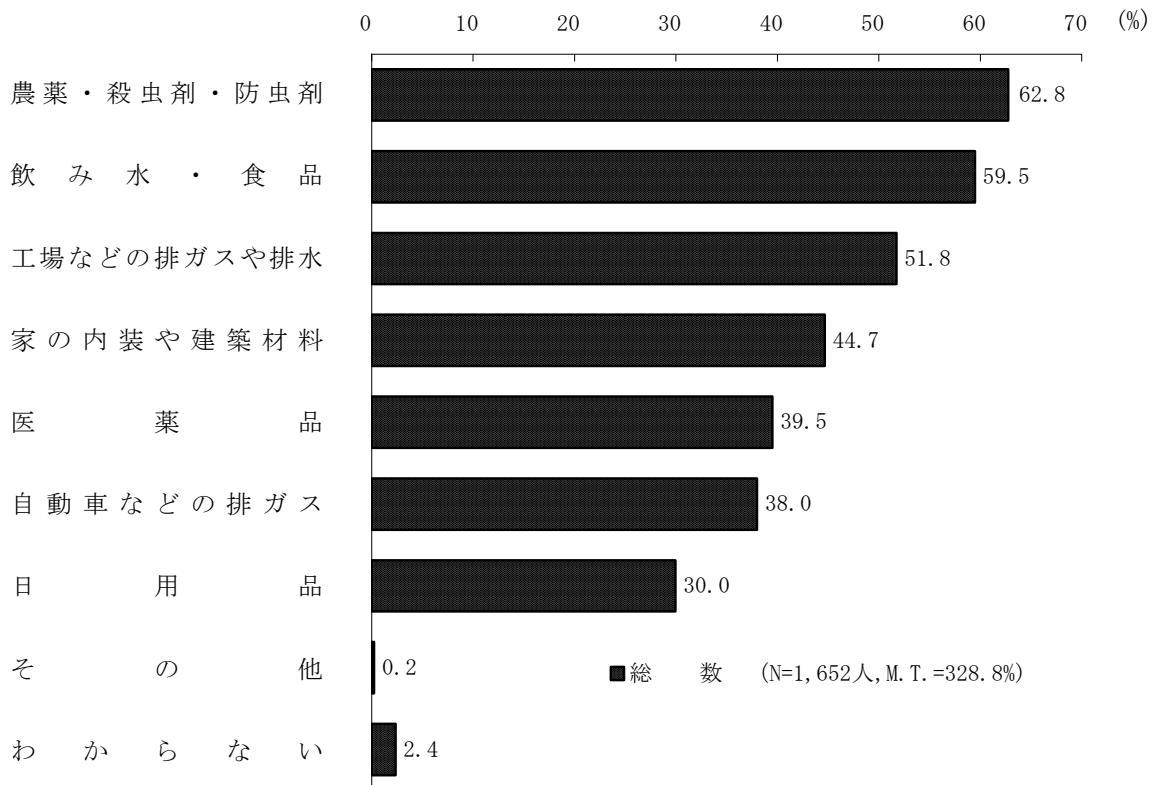
エ 安全性に不安がある化学物質

(複数回答、上位4項目)

平成22年6月

・農薬・殺虫剤・防虫剤	62.8%
・飲み水・食品	59.5%
・工場などの排ガスや排水	51.8%
・家の内装や建築材料	44.7%

〔身近にある化学物質の人の健康や動植物に対する安全性について、「不安はないものが多い」、「不安があるものが多い」、「不安があるものがほとんどである」と答えた者に、複数回答〕



2 化学物質に関する取組についての意識

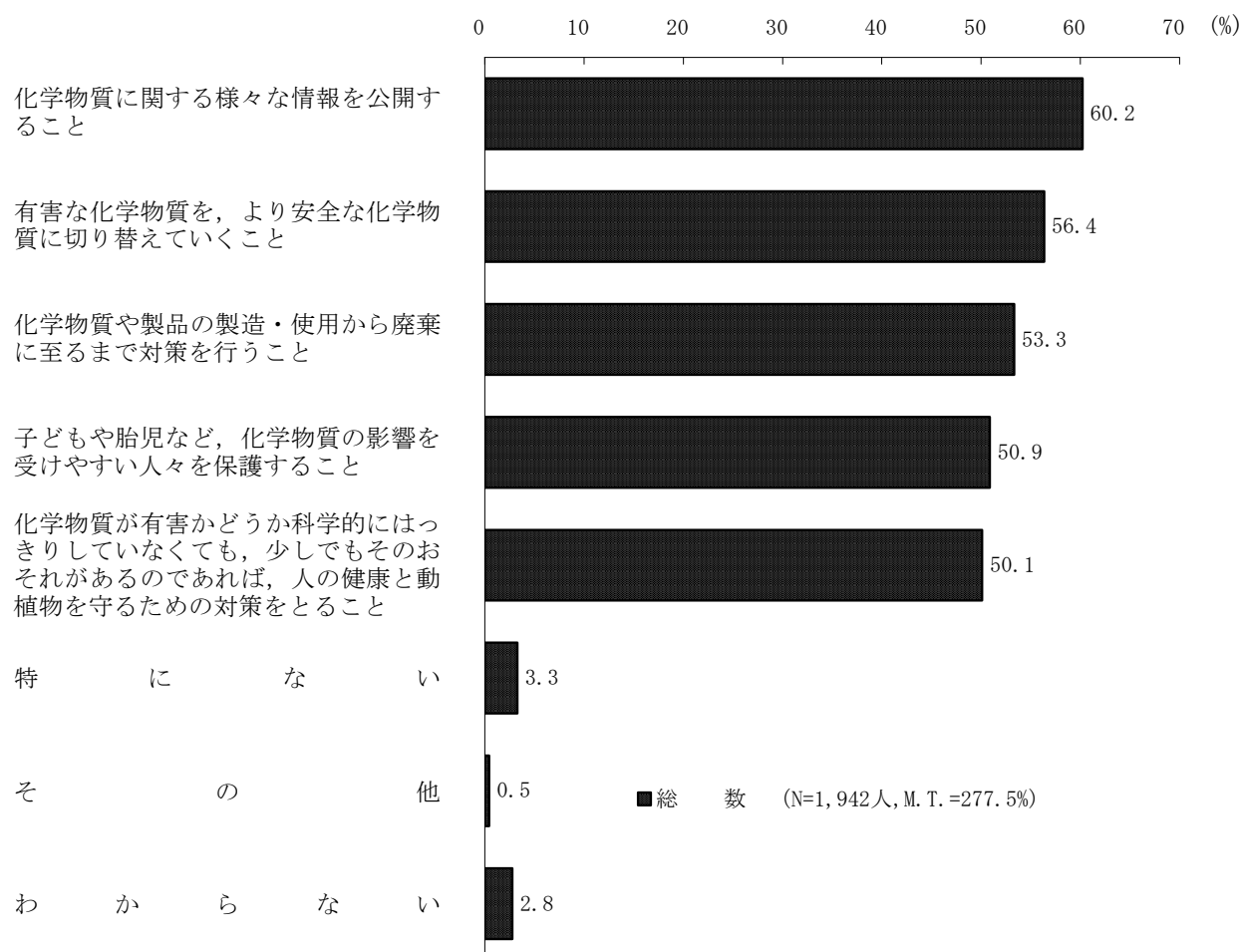
(1) 化学物質に関する社会の取組

(複数回答、上位5項目)

平成22年6月

- ・化学物質に関する様々な情報を公開すること 60.2%
- ・有害な化学物質を、より安全な化学物質に切り替えていくこと 56.4%
- ・化学物質や製品の製造・使用から廃棄に至るまで対策を行うこと 53.3%
- ・子どもや胎児など、化学物質の影響を受けやすい人々を保護すること 50.9%
- ・化学物質が有害かどうか科学的にはっきりしていなくても、少しでもそのおそれがあるのであれば、人の健康と動植物を守るための対策をとること 50.1%

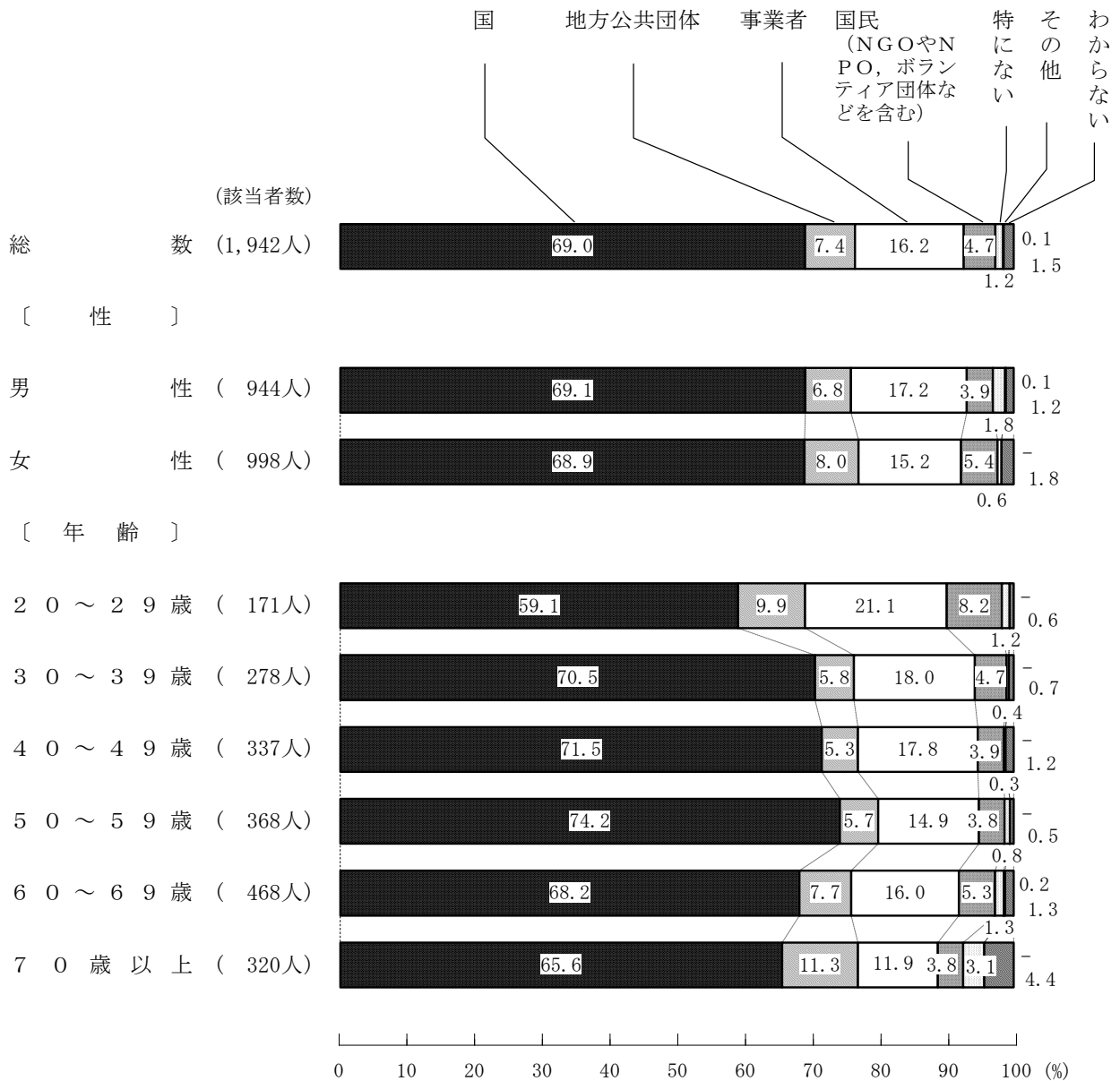
(複数回答)



(2) 化学物質に関して積極的に取り組むべき主体

平成 22 年 6 月

- ・ 国 69.0%
- ・ 地方公共団体 7.4%
- ・ 事業者 16.2%
- ・ 国民（NGOやNPO、ボランティア団体などを含む） 4.7%



(「国」、「地方公共団体」と答えた者(1,484人)に)

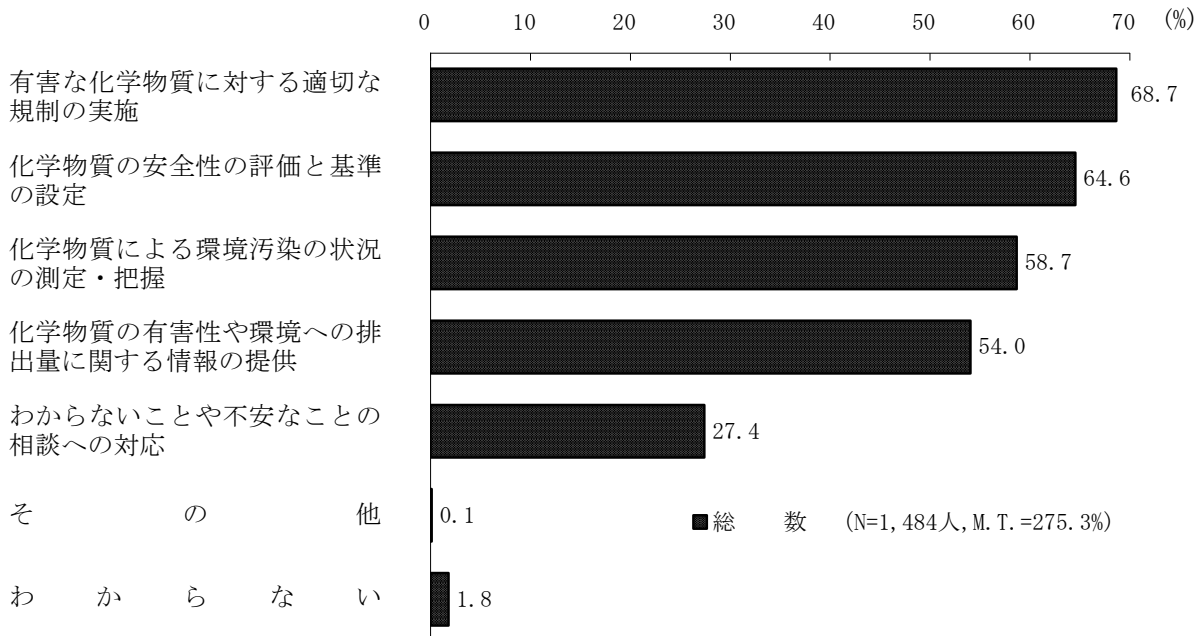
ア 化学物質に関して行政が推進すべき取組

(複数回答、上位4項目)

平成22年6月

- ・有害な化学物質に対する適切な規制の実施 68.7%
- ・化学物質の安全性の評価と基準の設定 64.6%
- ・化学物質による環境汚染の状況の測定・把握 58.7%
- ・化学物質の有害性や環境への排出量に関する情報の提供 54.0%

化学物質の管理に関する国際的な中長期目標を達成するために、「国」や「地方公共団体」が積極的に取り組んでいくことが大切だと思うと答えた者に、複数回答



3 化学物質に関する情報についての意識

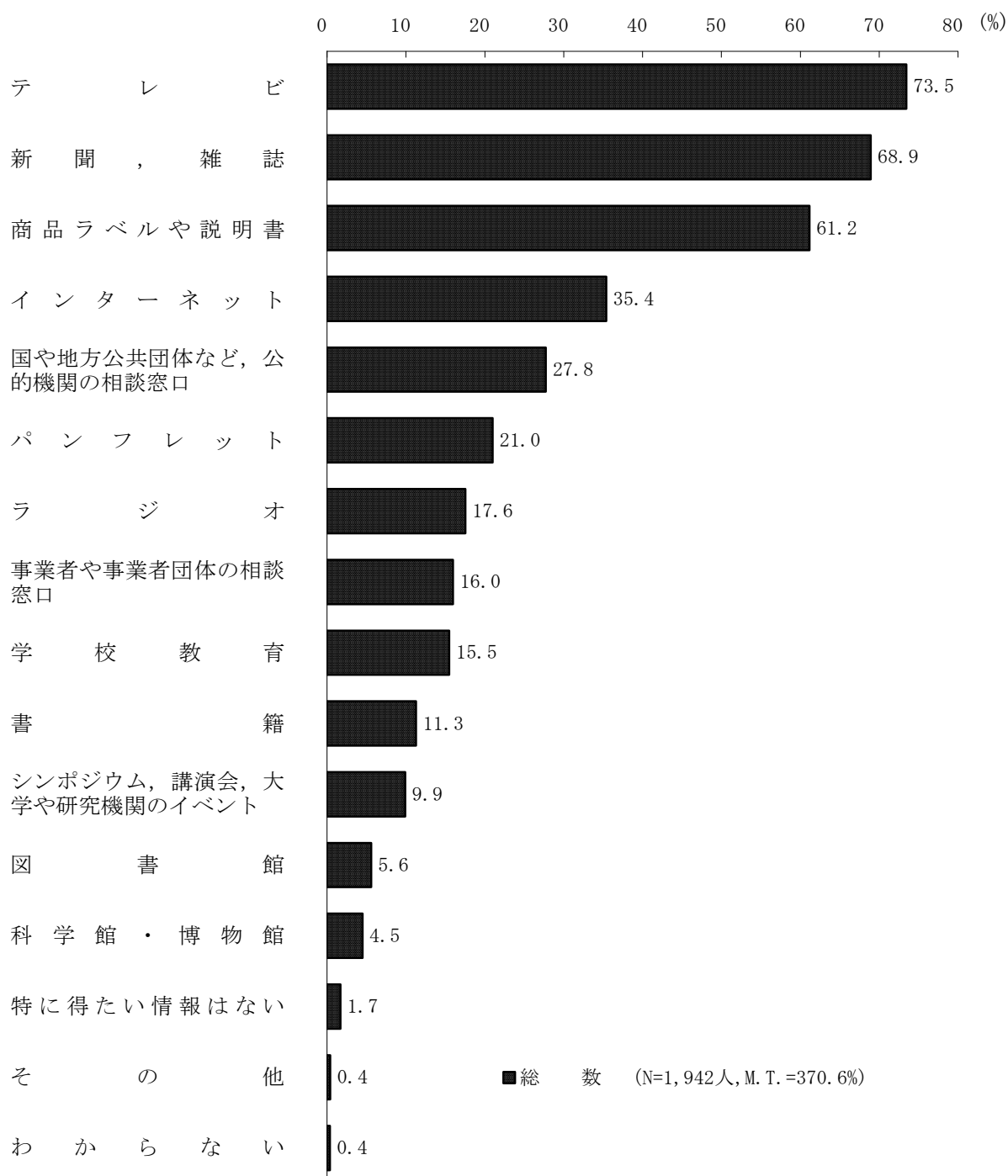
(1) 化学物質の情報の提供方法

(複数回答、上位4項目)

平成 22 年 6 月

・テレビ	73.5%
・新聞、雑誌	68.9%
・商品ラベルや説明書	61.2%
・インターネット	35.4%

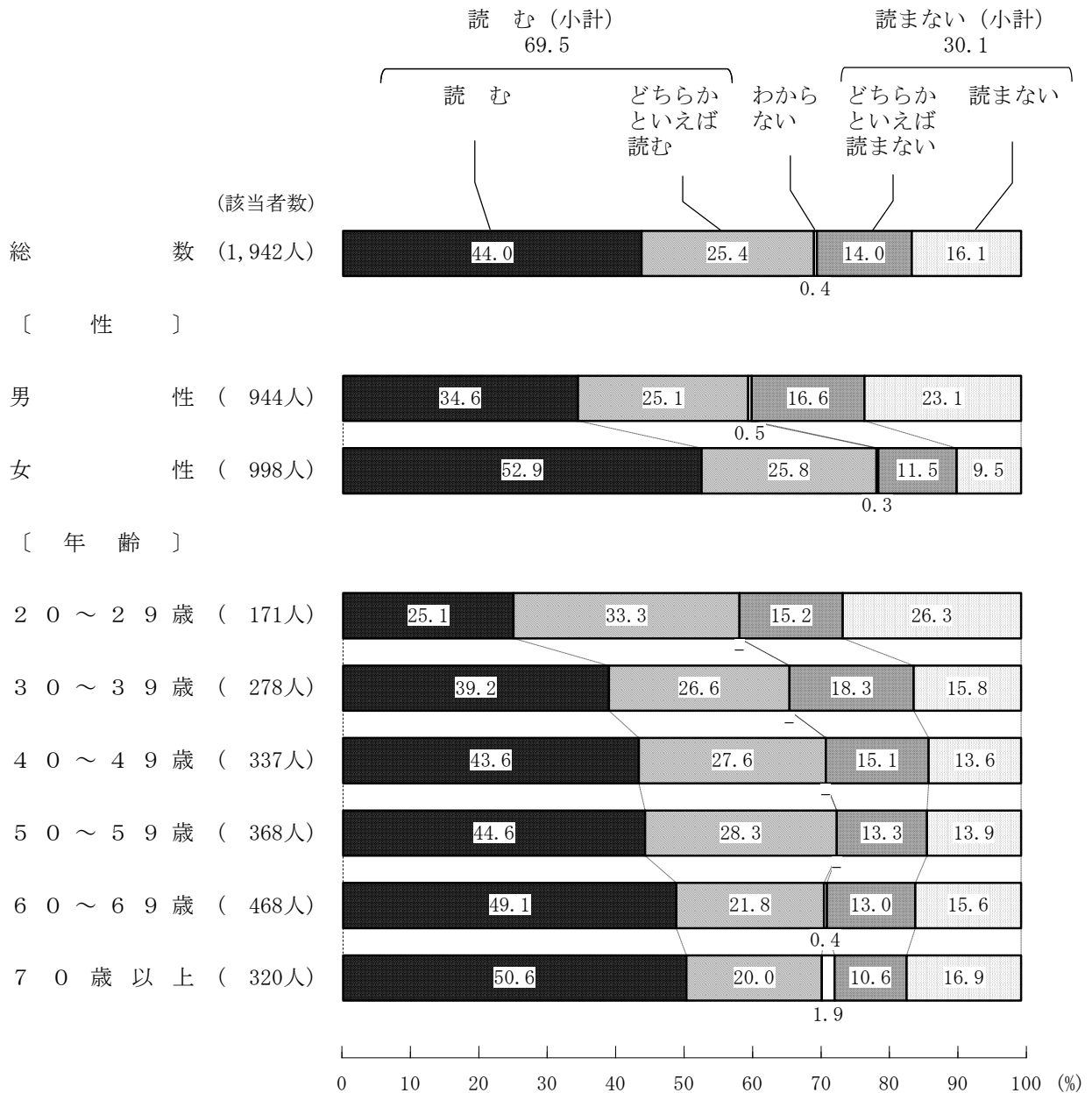
(複数回答)



(2) 物品に表示された化学物質に関する情報の把握 (飲み水・食品)

平成 22 年 6 月

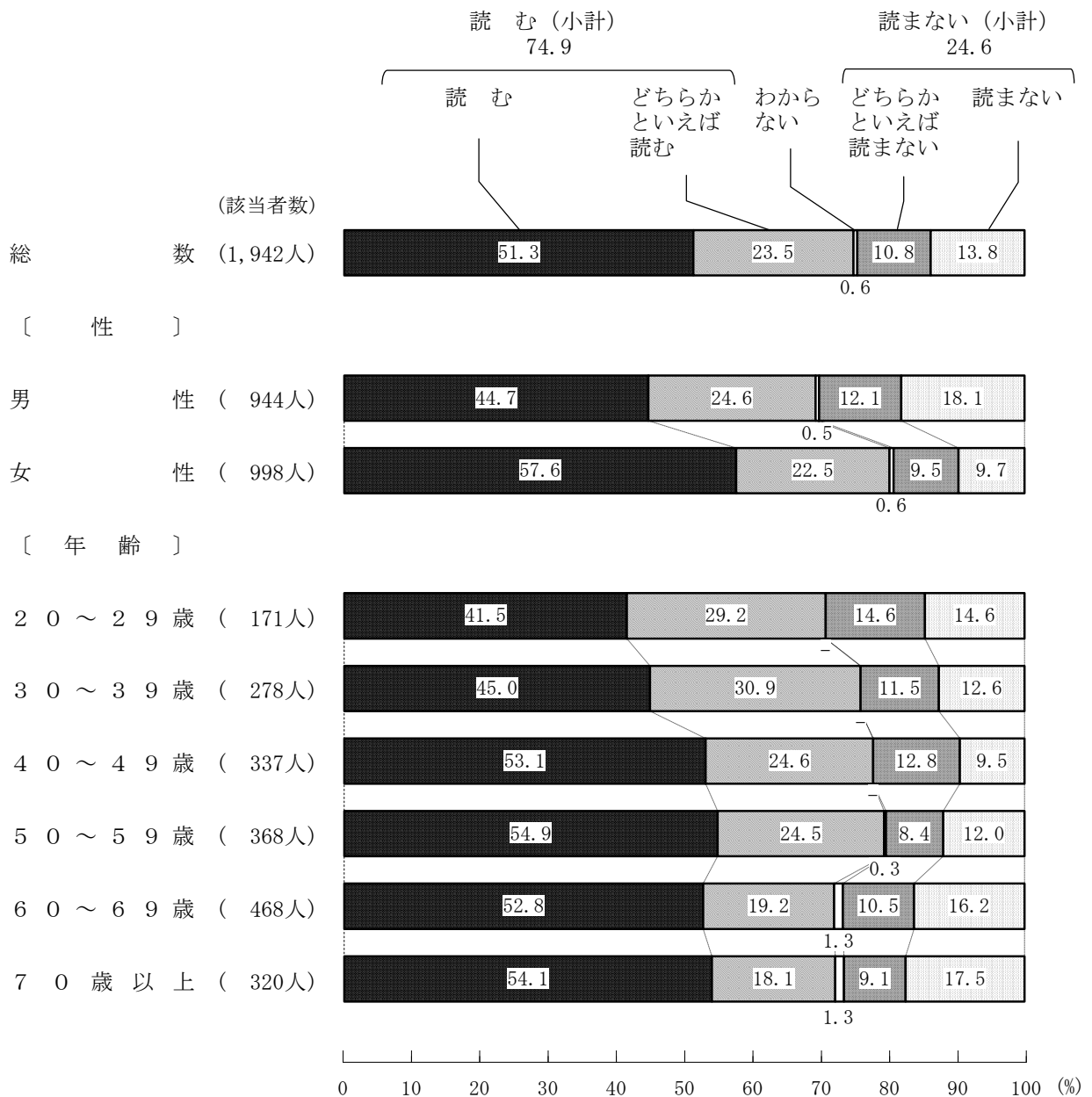
・読む (小計)	69.5%
・読む	44.0%
・どちらかといえば読む	25.4%
・読まない (小計)	30.1%
・どちらかといえば読まない	14.0%
・読まない	16.1%



(3) 物品に表示された化学物質に関する情報の把握 (医薬品)

平成 22 年 6 月

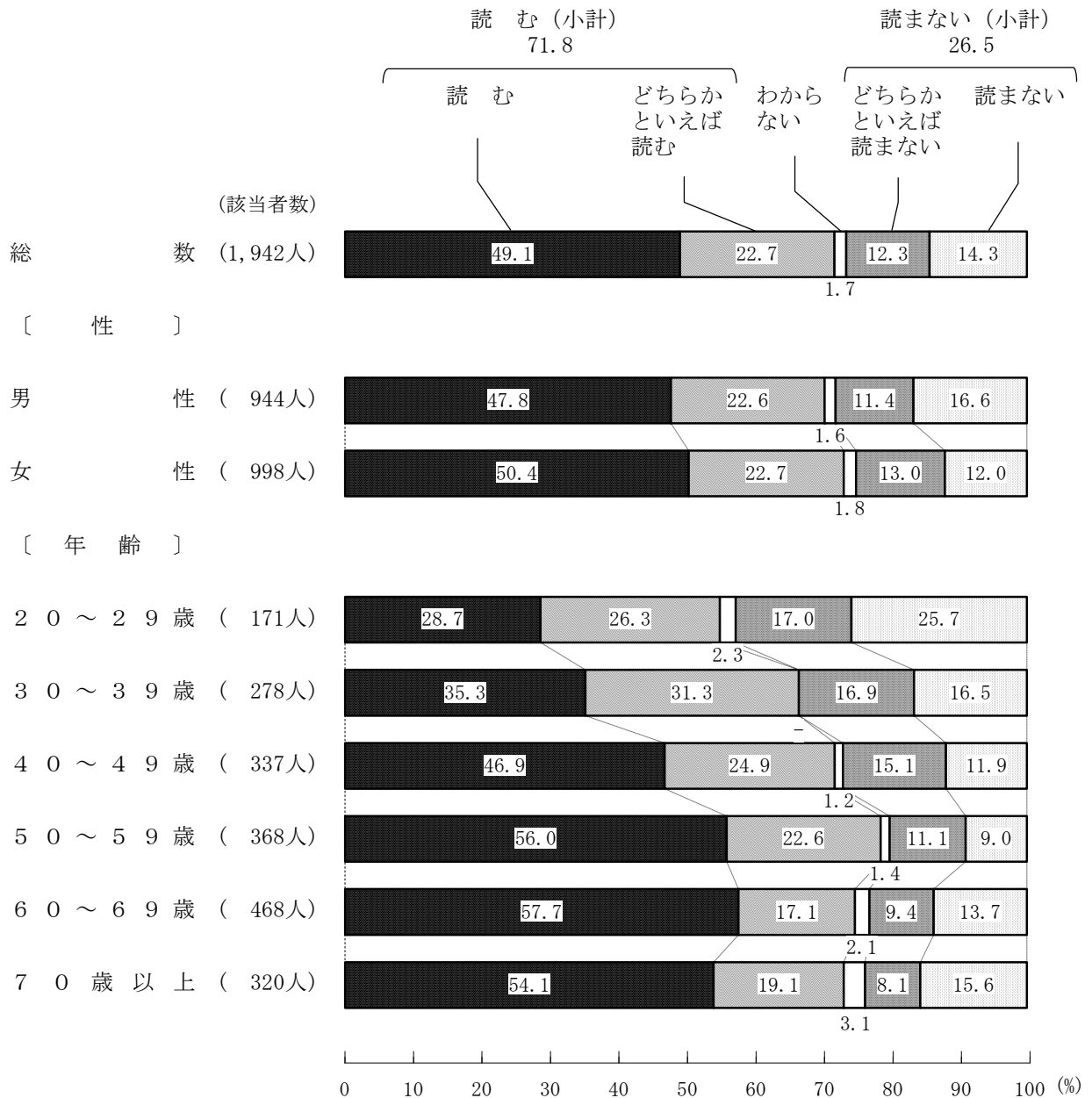
・読む (小計)	74.9%
・読む	51.3%
・どちらかといえば読む	23.5%
・読まない (小計)	24.6%
・どちらかといえば読まない	10.8%
・読まない	13.8%



(4) 物品に表示された化学物質に関する情報の把握 (農薬・殺虫剤・防虫剤)

平成 22 年 6 月

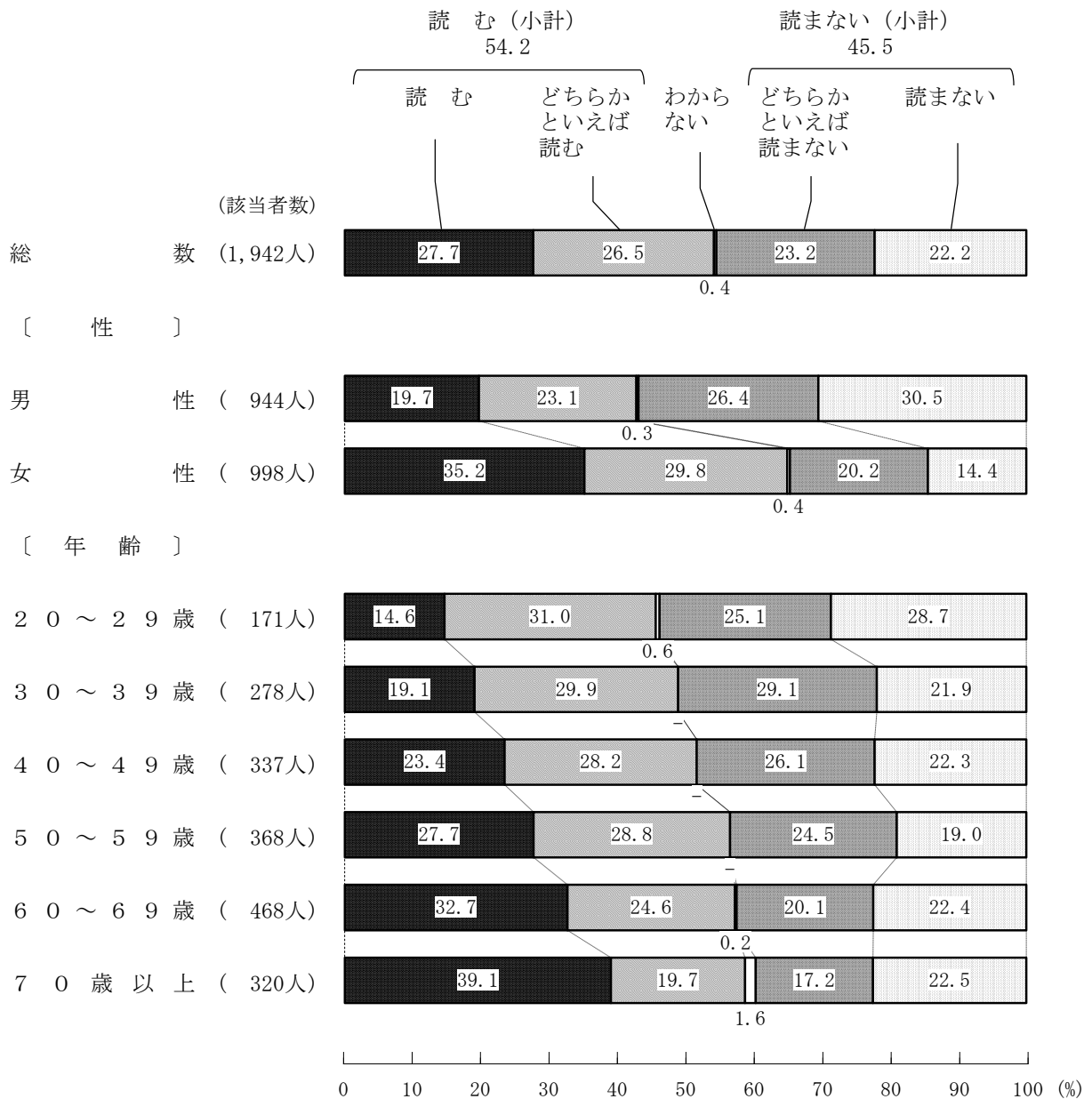
- ・ 読む (小計) 71.8%
- ・ 読む 49.1%
- ・ どちらかといえば読む 22.7%
- ・ 読まない (小計) 26.5%
- ・ どちらかといえば読まない 12.3%
- ・ 読まない 14.3%



(5) 物品に表示された化学物質に関する情報の把握 (日用品)

平成 22 年 6 月

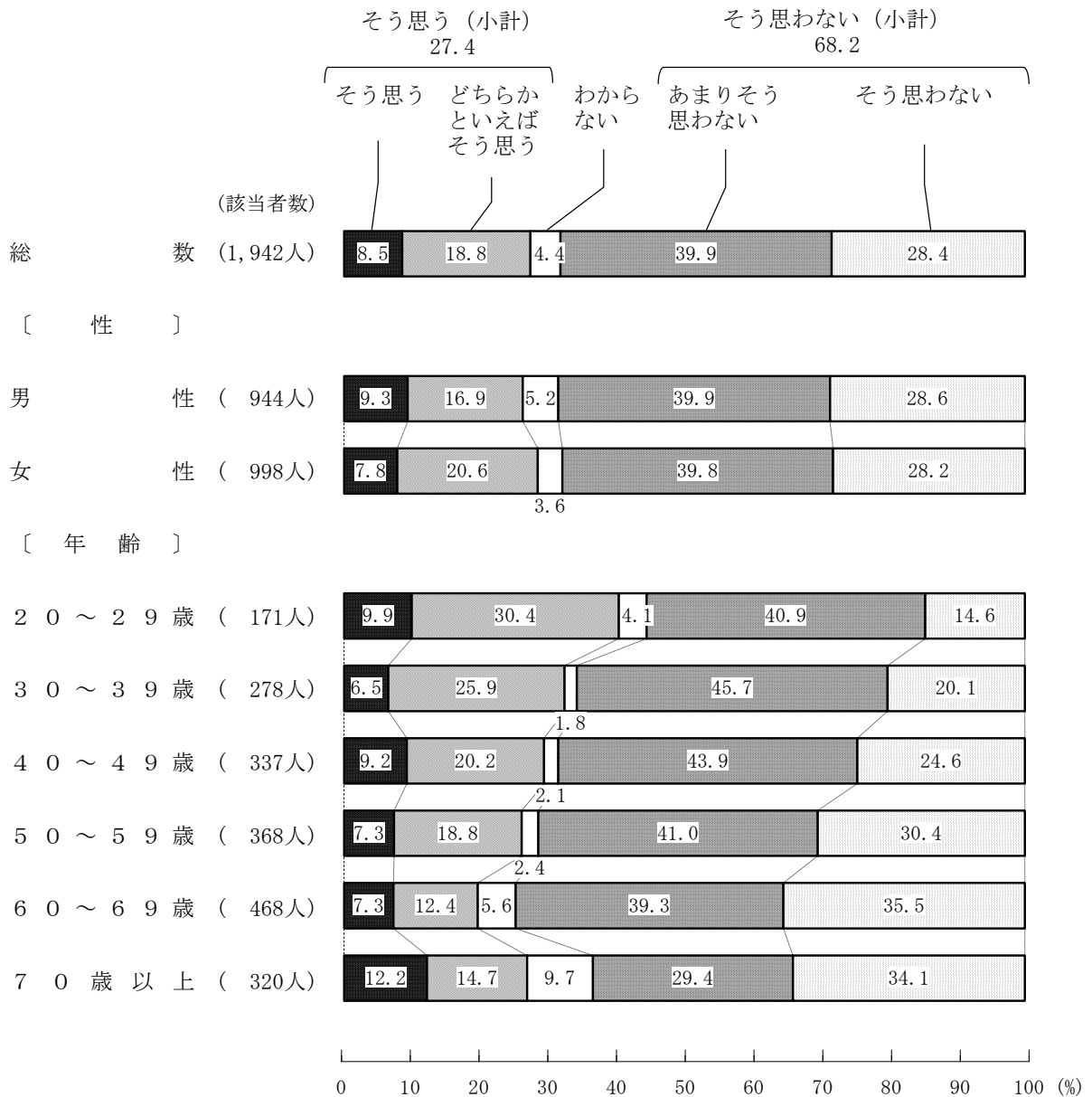
・読む (小計)	54.2%
・読む	27.7%
・どちらかといえば読む	26.5%
・読まない (小計)	45.5%
・どちらかといえば読まない	23.2%
・読まない	22.2%



(6) 物品に表示された化学物質に関する情報 (見やすい)

平成 22 年 6 月

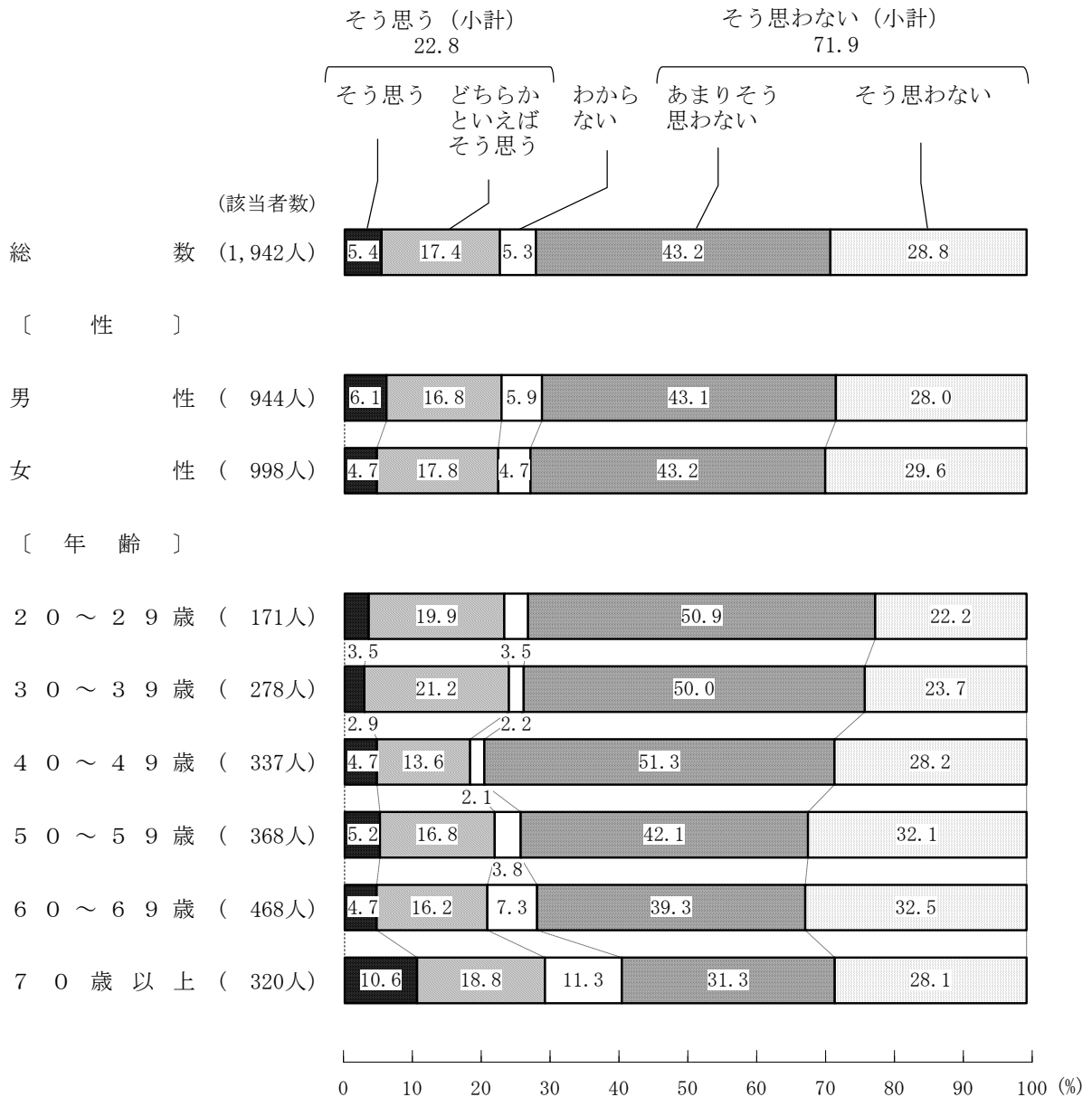
・ 思う (小計)	27.4%
・ 思う	8.5%
・ どちらかといえば思う	18.8%
・ 思わない (小計)	68.2%
・ あまり思わない	39.9%
・ 思わない	28.4%



(7) 物品に表示された化学物質に関する情報（書かれている情報がわかりやすい）

平成 22 年 6 月

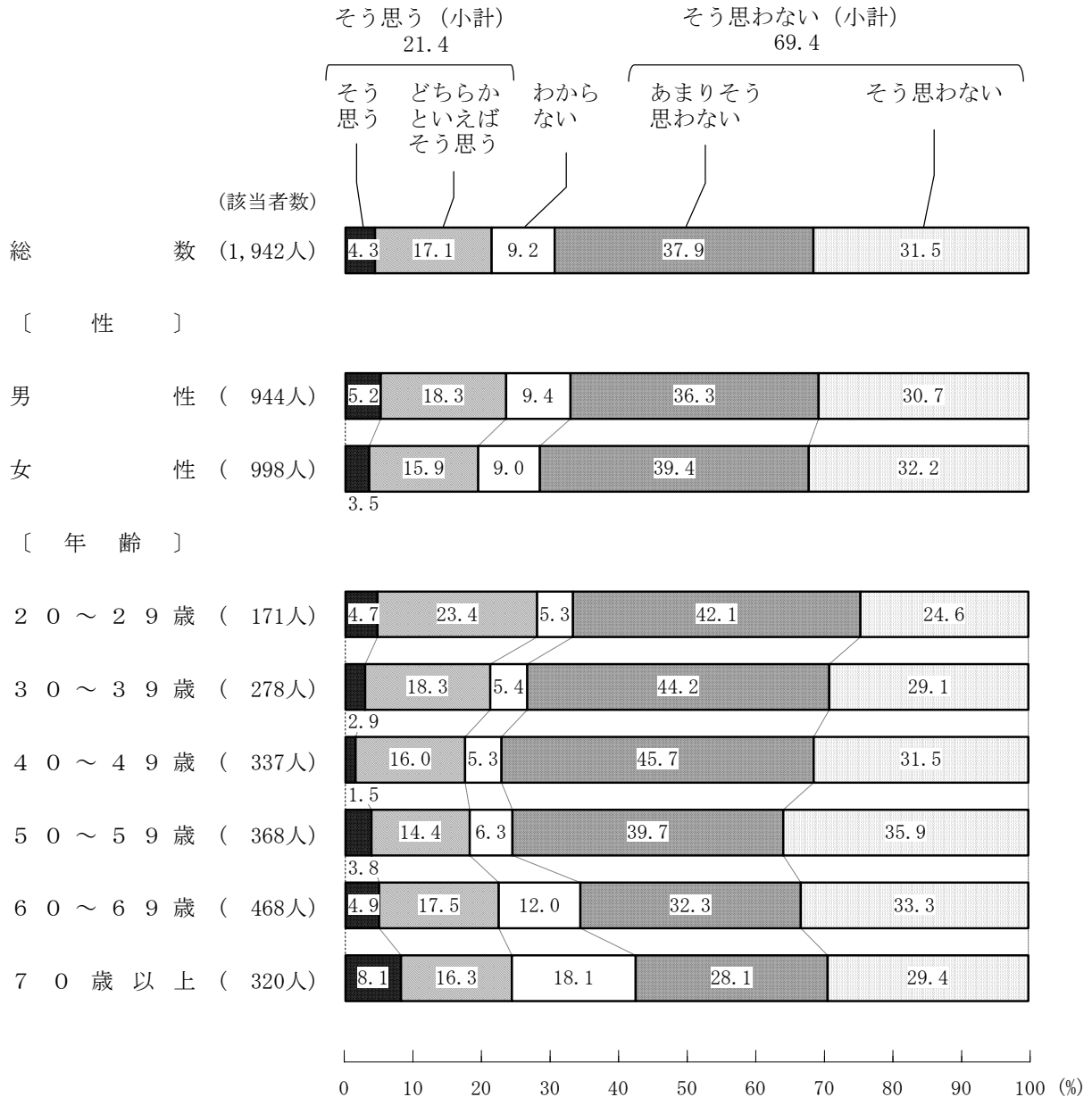
- ・ 思う (小計) 22.8%
- ・ 思う 5.4%
- ・ どちらかといえば思う 17.4%
- ・ そう思わない (小計) 71.9%
- ・ あまりそう思わない 43.2%
- ・ そう思わない 28.8%



(8) 物品に表示された化学物質に関する情報（書かれている情報が十分足りている）

平成 22 年 6 月

・ 思う (小計)	21.4%
・ 思う	4.3%
・ どちらかといえば思う	17.1%
・ 思わない (小計)	69.4%
・ あまり思わない	37.9%
・ 思わない	31.5%



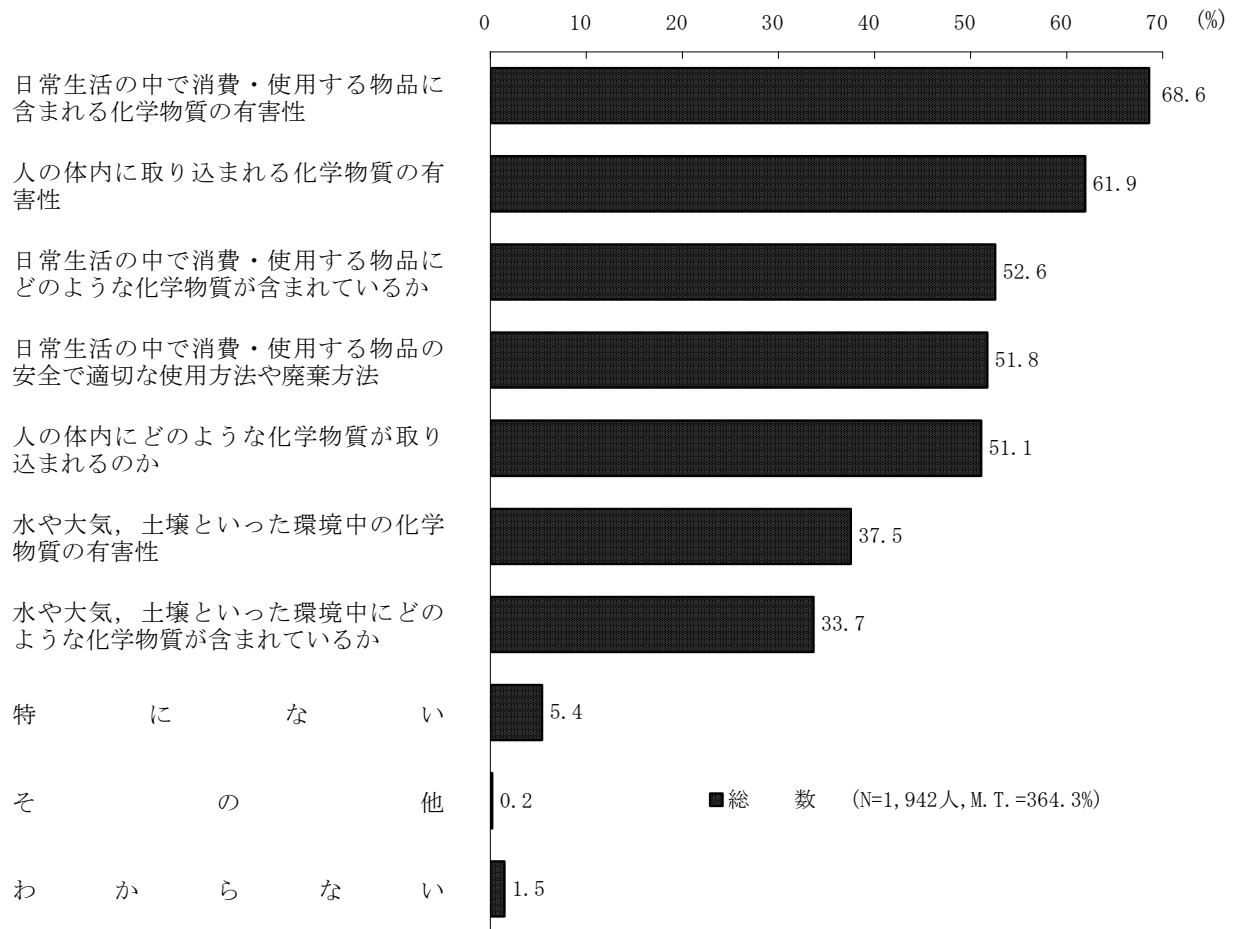
(9) 化学物質に関して得たい情報

(複数回答、上位5項目)

平成 22 年 6 月

- ・ 日常生活の中で消費・使用する物品に含まれる化学物質の有害性 68.6%
- ・ 人の体内に取り込まれる化学物質の有害性 61.9%
- ・ 日常生活の中で消費・使用する物品にどのような化学物質が含まれているか 52.6%
- ・ 日常生活の中で消費・使用する物品の安全で適正な使用方法や廃棄方法 51.8%
- ・ 人の体内にどのような化学物質が取り込まれるのか 51.1%

(複数回答)

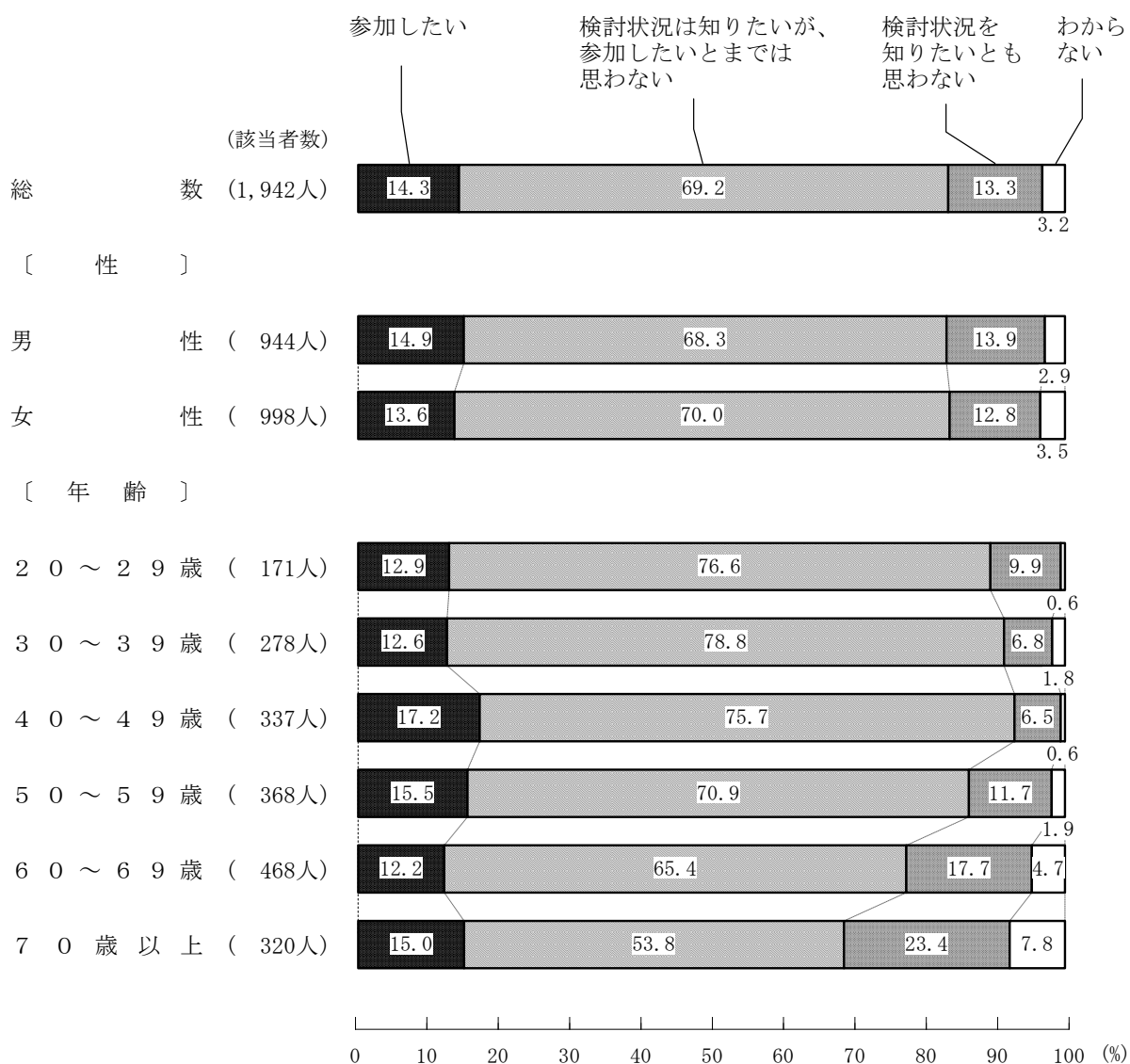


4 国内実施計画策定への参加意向

(1) 国内実施計画策定への参加意向

平成 22 年 6 月

- ・参加したい 14.3%
- ・検討状況は知りたいが、参加したいとまでは思わない 69.2%
- ・検討状況を知りたいとも思わない 13.3%



5 開発途上国への日本の協力

(1) 開発途上国への日本の協力

(複数回答、上位4項目)

平成22年6月

- ・ 化学物質の安全性に関する情報を日本と開発途上国との間で共有する 64.4%
- ・ 開発途上国の政府職員や民間の人材を積極的に育成する 50.8%
- ・ 日本の規制や基準などを開発途上国での導入につなげる 46.1%
- ・ 化学物質の管理や、より安全な物質の開発のための技術の開発途上国への移転を促進する 45.3%

(複数回答)

